

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月26日
【事業年度】	第36期（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年7月	第33期 平成21年7月	第34期 平成22年7月	第35期 平成23年7月	第36期 平成24年7月
売上高 (千円)	2,075,362	1,986,514	1,534,997	1,583,880	1,900,478
経常利益 (千円)	356,295	210,245	96,669	123,169	209,934
当期純利益 (千円)	203,477	85,858	65,031	73,105	98,656
包括利益 (千円)	-	-	-	73,706	113,697
純資産額 (千円)	1,992,952	2,034,750	2,075,527	2,122,875	2,210,126
総資産額 (千円)	3,009,438	3,041,157	2,897,296	3,260,998	3,268,379
1株当たり純資産額 (円)	2,254.67	2,315.84	2,362.25	2,416.14	2,515.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	229.38	97.44	74.02	83.20	112.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	66.9	71.6	65.1	67.6
自己資本利益率 (%)	10.6	4.3	3.2	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	5.0	11.0	12.0	10.5	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,033	301,570	85,464	187,106	148,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,929	11,290	18,438	108,793	152,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,399	80,165	116,059	131,572	168,066
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	858,684	1,068,106	1,017,506	1,226,792	1,054,647
従業員数 (人)	213	207	186	177	176

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年7月	第33期 平成21年7月	第34期 平成22年7月	第35期 平成23年7月	第36期 平成24年7月
売上高 (千円)	2,078,362	1,989,914	1,538,357	1,517,462	1,745,666
経常利益 (千円)	351,998	206,090	105,659	123,247	196,380
当期純利益 (千円)	200,289	82,537	66,376	77,955	101,033
資本金 (千円)	357,840	357,840	357,840	357,840	357,840
発行済株式総数 (千株)	888	888	888	888	888
純資産額 (千円)	1,954,677	1,994,467	2,038,769	2,086,865	2,176,493
総資産額 (千円)	2,970,203	2,996,284	2,854,464	3,162,103	3,203,208
1株当たり純資産額 (円)	2,211.37	2,269.99	2,320.41	2,375.15	2,477.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	225.79	93.67	75.55	88.72	114.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	66.6	71.4	66.0	67.9
自己資本利益率 (%)	10.7	4.2	3.3	3.8	4.7
株価収益率 (倍)	5.1	11.4	11.8	9.9	8.3
配当性向 (%)	13.3	32.0	39.7	33.8	26.1
従業員数 (人)	185	178	173	166	165

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年6月	ソフトウェアの開発等を目的として㈱大和コンピューターを設立
昭和56年6月	東京都品川区に東京出張所開設
昭和63年1月	東京出張所を東京営業所へ改称
平成3年7月	東京都港区に東京営業所移転
平成9年6月	東京都港区に東京営業所高輪事務所を設置
平成10年9月	東京営業所を東京本部へ改称
平成12年6月	大阪市北区に大阪本部を設置
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として大阪市北区にアイ・アンド・コム㈱(100%子会社)を設立
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として東京都港区にアイ・アンド・コム㈱(100%子会社)を設立
平成12年9月	東京本部新社屋完成(事務所移転)
平成12年12月	ソフトウェアの開発等を目的として沖縄県那覇市にアイ・アンド・コム㈱(100%子会社)を設立
平成15年2月	CMM(注)コンサルティング事業開始
平成18年4月	ソフトウェアの開発等を目的としてベトナムのホーチミン市にi and com. Co., Ltd.(100%子会社)を設立
平成18年9月	㈱ジャスダック証券取引所に上場
平成19年5月	アイ・アンド・コム㈱(大阪)及びアイ・アンド・コム㈱(東京)をアイ・アンド・コム㈱(沖縄)に合併
平成21年1月	大阪市北区の大阪本部を閉鎖
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年8月	SaaS型スクール管理システム「プラチナスクール」の提供開始
平成23年1月	i and com. Co., Ltd.の清算終了
平成23年2月	フィットネス・コミュニケーションズ㈱の子会社化
平成24年8月	子会社フィットネス・コミュニケーションズ㈱の商号を㈱フィット・コムに変更

(注) CMM (Capability Maturity Model)

1991年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、以下のとおりであります。

(1)ソフトウェア開発関連事業

顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム/ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルテーションを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。子会社であるアイ・アンド・コム(株)は全てソフトウェア開発関連事業であります。

(2)サービスインテグレーション事業

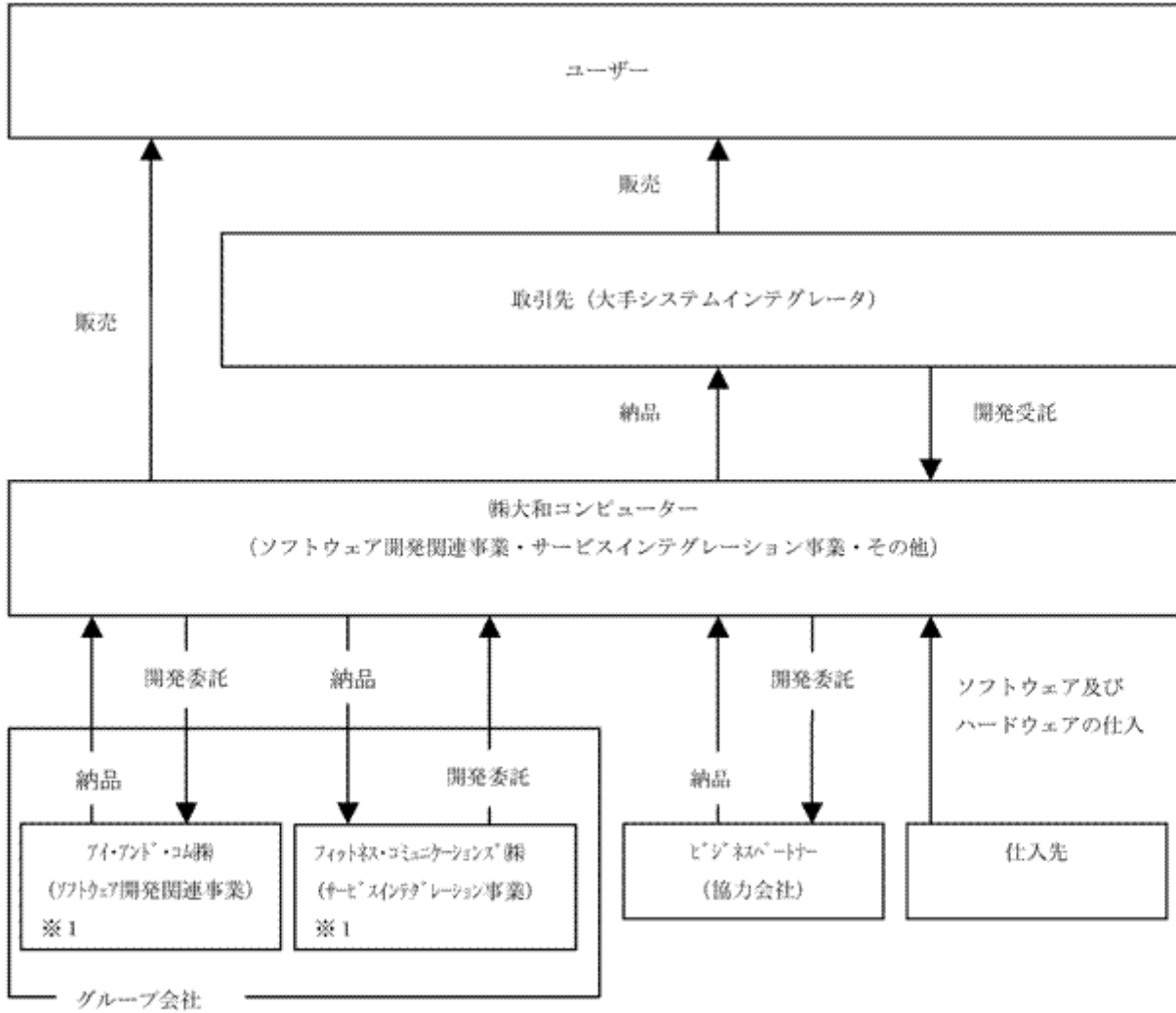
SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム/ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売/導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。子会社であるフィットネス・コミュニケーションズ(株)は全てサービスインテグレーション事業であります。

(3)その他

システム販売としては、各メーカーのソフトウェアからハードウェアまで、最適な構成による迅速な顧客への提供を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・コム(株)	沖縄県中頭郡	10,000	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	システム開発業務の委託 役員の兼任あり
(連結子会社) フィットネス・コミュニ ケーションズ(株) (注)1.2	東京都港区	40,000	サービスインテ グレーション事 業	(所有) 100.0	当社製品の販売及び同社 製品のシステム開発業務 の受託 役員の兼任あり

- (注) 1. フィットネス・コミュニケーションズ(株)は、平成24年8月3日付で商号変更を行い、(株)フィット・コムとなりました。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連事業	135
サービスインテグレーション事業	18
その他	7
全社(共通)	16
合計	176

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を含み、社外から当社グループへの出向者を除いております。)であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	35.0	12.0	4,967,125

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連事業	126
サービスインテグレーション事業	16
その他	7
全社(共通)	16
合計	165

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いております。)であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第36期連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、復興関連需要や各種政策の効果などを背景に、企業の収益・雇用状況は緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、先行きについては、ユーロ圏における財政・債務問題や長引く円高、新興国の景気減速懸念、国内の電力供給の制約等、不透明感がより強まる状況にあります。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資は慎重姿勢はとりつつも、新たな分野でのシステム需要も発生し、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、第36期連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は1,900百万円（前期比316百万円増）、売上原価は1,236百万円（前期比196百万円増）となり、売上総利益は663百万円（前期比120百万円増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、経費節減努力はしたものの、消耗品費の増加及びのれん償却額により457百万円（前期比33百万円増）となり、その結果、206百万円（前期比86百万円増）となりました。経常利益については、営業外収益が11百万円、営業外費用は8百万円となり、その結果、209百万円（前期比86百万円増）となりました。当期純利益は、税金等調整前当期純利益が212百万円（前期比78百万円増）、税金費用は114百万円（前期比52百万円増）となり、その結果、98百万円（前期比25百万円増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であり、また、CMMIの導入コンサルティング及び公式セミナーも順調に推移した結果、売上高は1,562百万円、セグメント利益は247百万円となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは順調に推移したものの、投資案件の開発もあり、売上高は318百万円、セグメント損失は26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、1,054百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、税金等調整前当期純利益212百万円、減価償却費41百万円、法人税等の支払額94百万円により、148百万円の収入（前期は187百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入50百万円により、152百万円の支出（前期は108百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額26百万円により、168百万円の支出（前期は131百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連事業(千円)	1,032,272	-
サービスインテグレーション事業 (千円)	175,992	-
その他(千円)	19,549	-
合計(千円)	1,227,814	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から報告セグメントの区分方法を変更しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連事業(千円)	1,463,118	-	339,545	-
サービスインテグレーション事業 (千円)	157,802	-	43,612	-
その他(千円)	33,553	-	3,320	-
合計(千円)	1,654,474	-	386,477	-

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度から報告セグメントの区分方法を変更しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	前期比(%)
ソフトウェア開発関連事業(千円)	1,562,559	-
サービスインテグレーション事業 (千円)	318,927	-
その他(千円)	18,991	-
合計(千円)	1,900,478	-

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大塚商会	497,704	31.4	583,569	30.7
S C S K(株)	430,170	27.2	575,750	30.3

- (注) 住商情報システム株式会社は、平成23年10月1日をもって、S C S K株式会社に変更されております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から報告セグメントの区分方法を変更しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

(2) 品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今までに蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

(3) 更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799（現ISO27001）の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(4) 優秀な人材の確保

当社グループの企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的な活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスクの発生を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 事業環境等

日本の経済情勢は、不安定な世界経済を背景に、雇用や消費に不透明感が強く、企業の業績回復は厳しい状況にあります。情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向は強く、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。このような環境下、顧客のニーズの高度化や、価格面及び技術面、品質面において厳しい環境が続いております。当社グループは、CMMI、ISOを基準としたプロセス改善による生産性の向上及び設備投資、技術者の教育により顧客の高度なニーズに応えるべく、努力を続けておりますが、サービスや価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注1. ISO 品質・環境等マネジメントシステムに関わる国際標準規格。

注2. CMMI 1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデル。

(2) 受託開発案件について

当社グループが行う受託開発においては、ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等プロジェクトの管理を徹底しております。しかしながら、次のような事態により当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの想定を超える納期や検収時期の変更によりプロジェクトの収支が悪化したり、売上計上の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の請負に際しては、各工程毎に見積りを行います。案件が大型化することに伴い、すべてのコストを正確に見積ることの困難さが増し、そのため、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。

品質管理には万全を期しておりますが、想定外の不具合が生じた場合、損害賠償の発生やその後の事業活動への影響、販売先あるいはユーザーの信頼を喪失する可能性があります。

注3. ISO9001 1987年に制定され1994年、2000年に改訂された品質マネジメントシステムに関わる国際標準。

(3) 外注体制について

当社グループにおきましては、受託開発案件の一部について外部の協力会社に外注を行っております。ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等外注管理を徹底しておりますが、何らかの事情で、外注体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要取引先との取引について

当社グループの主要取引先である株式会社大塚商会、SCSK株式会社の最近2期間における当社グループ売上に占める割合は、それぞれ平成23年7月期(31.4%、27.2%)、平成24年7月期(30.7%、30.3%)、となっております。

現状では、両社との取引は安定的に推移しておりますが、今後両社の事業動向によっては、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、事業活動において、顧客の機密事項を取り扱う場合があります。

当社グループでは、ISO27001(ISMS)の認証取得、プライバシーマークの付与認定取得による情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。現在まで、顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合には、信用失墜や損害賠償により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注4. ISO27001 2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

(6) 優秀な人材の確保

当社グループにおいては、事業活動において顧客の高度で高品質のニーズに応えるべく、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。

当社グループでは、人材の育成と実務能力の向上を目的として、様々な教育制度を実施するとともに、パートナー政策により継続的に人材の確保を行っております。

しかしながら、情報サービス業界に関わる労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な人材が適時に確保できない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) プログラム保証引当金について

当社グループと業務発注先との契約には、一般に受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて無償で改修を実施する旨約した瑕疵担保条項が通常含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価の発生に備えて、プログラム保証引当金を計上しております。

しかし、万一発生した瑕疵等の補修費が引当額を超える場合には、補修費の追加計上が必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,532千円であり、全てサービスインテグレーション事業にかかるものであります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、3,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が22百万円、有形固定資産が10百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が27百万円、たな卸資産が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が28百万円、プログラム保証引当金が18百万円、退職給付引当金が14百万円、それぞれ増加したものの、返済により借入金が141百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、2,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、当期純利益98百万円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

第36期連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、復興関連需要や各種政策の効果などを背景に、企業の収益・雇用状況は緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、先行きについては、ユーロ圏における財政・債務問題や長引く円高、新興国の景気減速懸念、国内の電力供給の制約等、不透明感がより強まる状況にあります。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資は慎重姿勢はとりつつも、新たな分野でのシステム需要も発生し、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、第36期連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上総利益

売上高は受注の増加により1,900百万円（前期比316百万円増）となり、売上原価は労務費及び外注費等の増加により1,236百万円（前期比196百万円増）となりました。この結果、売上総利益は663百万円（前期比120百万円増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、経費節減努力はしたものの、消耗品費の増加及びのれん償却額により457百万円（前期比33百万円増）となりました。この結果、営業利益は206百万円（前期比86百万円増）となりました。

経常利益

営業外収益が11百万円、営業外費用は8百万円となり、この結果、経常利益は209百万円（前期比86百万円増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は212百万円（前期比78百万円増）となり、税金費用は法人税等の増加により114百万円（前期比52百万円増）となりました。この結果、当期純利益は98百万円（前期比25百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、1,054百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益212百万円、減価償却費41百万円、法人税等の支払額94百万円により、148百万円の収入（前期は187百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、定期預金の預入による支出が200百万円、定期預金の払戻による収入が50百万円により、152百万円の支出（前期は108百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額26百万円により、168百万円の支出（前期は131百万円の収入）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける主な設備投資は、その他の事業における農業用ハウス建設の支出であり、総額で33,928千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府高槻市)	ソフトウェア開発 関連事業 サービスインテグ レーション事業 その他	生産設備	95,754	158,752 (645)	10,328	264,835	122
本社 (大阪府高槻市)	全社	福利厚生設備 (寮設備等)	86,871	189,834 (1,348)	-	276,706	14
東京本部 (東京都港区)	ソフトウェア開発 関連事業 サービスインテグ レーション事業 その他	生産設備	289,766	383,173 (365)	3,201	676,142	27
東京本部 (東京都港区)	全社	福利厚生設備 (寮設備)	26,465	64,382 (105)	-	90,847	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アイ・アンド・コム㈱	本社 (沖縄県中頭郡)	ソフトウェア 開発関連事業	生産設備	-	-	117	117	9
フィットネス・コミュ ニケーションズ㈱	本社 (東京都港区)	サービスイン テグレーション 事業	生産設備	-	-	12,708	12,708	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 国内子会社事業所は賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、1,571千円であり
ます。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議(平成18年3月24日)

	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	437	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)1.3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3.本新株予約権発行後下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2)当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下、「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分す

る場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件については、株主総会決議及び新株発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月28日 (注)	120,000	888,000	156,240	357,840	156,240	262,896

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,800円
発行価額 2,604円
資本組入額 1,302円
払込金総額 312,480千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	9	1	-	451	466	-
所有株式数(単元)	-	20	1	1,454	2	-	7,399	8,876	400
所有株式数の割合(%)	-	0.22	0.01	16.37	0.02	-	83.36	100.00	-

(注) 自己株式9,455株は、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	305,600	34.41
中村 昇	東京都港区	138,200	15.56
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	97,720	11.00
S C S K(株)	東京都中央区晴海1-8-12	71,100	8.00
(株)大裕	大阪府高槻市若松町36-13	40,000	4.50
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	27,500	3.09
林 正	大阪府高槻市	16,500	1.85
中村 賀英	東京都港区	14,500	1.63
中村 佳嗣	奈良県奈良市	14,500	1.63
中村 眞理子	東京都港区	14,500	1.63
中村 雅昭	東京都港区	14,500	1.63
計	-	754,620	84.97

(注) 住商情報システム株式会社は、平成23年10月1日をもって、S C S K株式会社に変更されております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,200	8,782	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,782	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36-18	9,400	-	9,400	1.05
計	-	9,400	-	9,400	1.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名及び当社従業員130名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1.3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.従業員130名は、平成18年3月24日開催の臨時株主総会終結時に在職する従業員の一部である。

3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	88,920
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,455	-	9,455	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当で年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

以上のような方針から、平成24年7月期の配当は、1株当たり30円とさせていただきました。平成25年7月期の配当につきましては、1株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 定時株主総会	26,356	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
最高(円)	1,986	1,240	1,120	952	1,260
最低(円)	911	711	736	700	832

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月
最高(円)	1,000	1,140	1,150	1,150	1,260	1,220
最低(円)	930	937	1,050	1,069	1,045	935

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	社長 兼 NB推進本部長	中村 憲司	昭和33年12月20日生	昭和59年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役就任 平成11年9月 当社専務取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(大阪)代表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(東京)代表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム(株)(沖縄)代表取締役就任(現任) 平成14年5月 当社代表取締役就任(現任) 平成18年4月 i and com. Co., Ltd. 代表取締役就任 平成18年11月 当社代表取締役兼営業本部長就任 平成23年8月 当社代表取締役兼NB推進本部長就任(現任)	(注)2	305,600
常務取締役	企画管理本部長	林 正	昭和32年1月3日生	昭和50年4月 帝燃産業(株)入社 昭和52年1月 (株)大裕入社 昭和52年6月 当社設立同時に入社 昭和56年2月 当社取締役就任 平成11年9月 当社常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役社長室長就任 平成18年11月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役企画管理本部長就任(現任) 平成23年2月 フィットネス・コミュニケーションズ(株)代表取締役就任(現任)	(注)2	16,500
取締役	ソリューション統括本部長	鈴木 義人	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成16年8月 当社取締役営業部長就任 平成18年11月 当社取締役ソリューション統括本部長就任(現任)	(注)2	4,740
取締役	社長室長	山根 瑞江	昭和21年8月25日生	昭和41年2月 兵庫県警察 勤務 昭和44年4月 (株)西日本コンピューター入社 昭和57年3月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成17年8月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年11月 当社取締役人事総務本部長就任 平成20年8月 当社取締役秘書室長就任 平成22年11月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	4,740
常勤監査役		松宮 民夫	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年8月 社長室配属 平成18年11月 当社社長室室長就任 平成22年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2,900
監査役		阿部 修二	昭和24年2月7日生	昭和48年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和52年9月 公認会計士登録 昭和52年12月 税理士登録 昭和60年5月 センチュリー監査法人 社員就任(現 新日本有限責任監査法人) 平成22年6月 新日本有限責任監査法人 退所 平成22年7月 阿部公認会計士事務所所長就任 平成22年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		谷川 雅一	昭和44年4月20日生	平成6年4月 T A C株式会社 入社 平成11年3月 T A C株式会社 退社 平成11年4月 司法研修所 入所 平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 西川野村総合法律事務所(現 野村総合法律事務所)入所 平成22年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						334,480

- (注)1. 監査役阿部 修二及び谷川 雅一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田代 来	昭和34年5月29日生	平成元年12月 大森会計事務所 入所 平成2年7月 オフィス田代株式会社(経営コンサルタント会社)設立 代表取締役就任 平成6年4月 田代来税理士事務所 所長就任 平成22年10月 当社補欠監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定組織、透明性のある企業統治により、経営の健全化、効率化、透明性を確保し、継続的な成長を維持することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題の一つであると認識し、着実に実行していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業環境の変化への対応と経営の透明性の維持を実現するため、第34期（平成22年7月期）の定時株主総会において、監査役会ならびに会計監査人を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでおります。

取締役会は4名の取締役で構成され、定時取締役会は原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

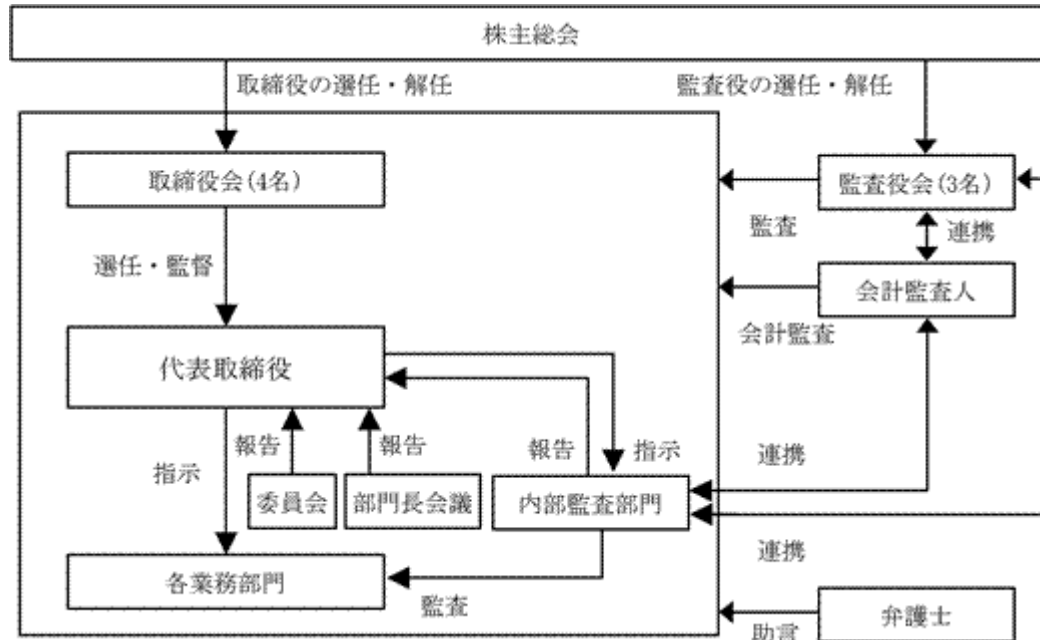
会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、財務諸表等の適正性の確保や会計基準の変更等の速やかな対応が可能な環境にあります。

業務執行に関しましては、迅速な意思決定の実現のために部門長会議を運営しております。部門長会議は、経営陣と各部門の責任者との協議の場であり、毎月の経営状況についてのレビューを実施し、業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制



八．内部統制システムの整備の状況

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会規程に従い、重要な意思決定は取締役会の付議事項とし、取締役会での協議・検討を通じて相互に監督を行う体制を整えております。
 - ・また、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の弁護士と適宜協議し指導を受けることとしております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役会規程において、情報の保存及び管理の方法に関する事項を定めております。
 - ・取締役会の決定に関する議事録、稟議書などの書類については、社内規程に則り保存し、閲覧可能な状態を維持しております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応する体制を整えております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会規程に従い、定例の取締役会を原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・社長室が内部監査人として、必要な監査・調査を定期的を実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。なお、内部監査人は監査役会、会計監査人と密接な連携をとっております。
- f 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理規程、内部監査規程によりグループ会社における業務執行状況を調査できる体制を整えております。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当社は、監査役を補助する専任の使用人は置いておりませんが、内部監査人が監査役と連携をとり、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・専任の使用人の代わりとしての内部監査人は、内部監査部門の独立性を保ちながら、監査役職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。また、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することにしております。
- j その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会への出席、部門長会議への出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査する体制を整えております。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制評価制度に適切に対応するため、経営企画部を中心に体制を整え、財務報告の信頼性を確保する内部統制システムを構築しております。
- l 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社は、「行動規範」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを定め、不当要求に対しては、弁護士、警察等の外部機関と連携し、組織的な対応を行います。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社では、想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応いたします。
- ・ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認し、それら一連の活動状況を社長へ報告します。また、従業員に対し情報セキュリティの教育も行います。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査人1名で構成される社長室が監査計画に基づき、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告され、被監査部門に対して不備事項の改善指示を行い、業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役3名により構成される監査役会が監査役会規程に基づき、監査結果をもとに監査報告書を作成しております。監査役は取締役会や部門長会議に出席し、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査することとしております。

なお、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

また、内部監査人と監査役会、会計監査人とは定期的に会合を開催することにより、相互の情報交換、意見交換を行い、連携を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。当該社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役谷川雅一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有していることから、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出をしております。

社外監査役阿部修二氏は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、これらの専門的な知識や豊富な経験からの視点に基づき、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、社外監査役2名は監査役会として、内部監査人や会計監査人と定期的に会合を開催することにより、相互の情報交換、意見交換を行い、連携を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	63,160	63,160	-	-	-	4
監査役(社外監査役 を除く)	8,280	8,280	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2
計	76,240	76,240	-	-	-	7

(注) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与はありません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 90,505千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
(株)大塚商会	12,110	62,004千円	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
(株)大塚商会	12,754	88,005千円	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中川 一之	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山 直孝	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議をもって、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	800	16,620	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	800	16,620	-

(注) 上記のほか、当連結会計年度において前連結会計年度に係る追加報酬1,000千円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、買収会社に対する財務内容の調査等であり、

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,792	1,204,647
売掛金	280,297	294,322
仕掛品	18,923	2 30,153
繰延税金資産	55,518	50,914
その他	23,068	27,533
貸倒引当金	2,698	2,701
流動資産合計	1,601,900	1,604,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,820	987,838
減価償却累計額	444,545	469,624
建物及び構築物(純額)	1 534,274	1 518,213
土地	1 823,877	1 796,222
その他	79,536	119,334
減価償却累計額	69,043	75,231
その他(純額)	10,493	44,103
有形固定資産合計	1,368,646	1,358,538
無形固定資産		
のれん	88,918	69,158
その他	11,633	6,096
無形固定資産合計	100,552	75,255
投資その他の資産		
投資有価証券	65,004	92,505
繰延税金資産	46,908	52,603
その他	80,966	89,960
貸倒引当金	2,980	5,356
投資その他の資産合計	189,899	229,713
固定資産合計	1,659,097	1,663,507
資産合計	3,260,998	3,268,379

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,476	13,261
1年内返済予定の長期借入金	¹ 141,554	¹ 131,256
未払法人税等	60,851	89,562
賞与引当金	69,090	76,040
プログラム保証引当金	1,071	19,841
受注損失引当金	5,042	² 1,706
その他	245,407	234,668
流動負債合計	530,493	566,337
固定負債		
長期借入金	¹ 428,381	¹ 297,125
退職給付引当金	76,827	90,974
長期未払金	102,420	102,420
その他	-	1,395
固定負債合計	607,629	491,915
負債合計	1,138,122	1,058,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,503,345	1,575,642
自己株式	8,950	9,039
株主資本合計	2,115,130	2,187,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,745	22,786
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	7,745	22,786
純資産合計	2,122,875	2,210,126
負債純資産合計	3,260,998	3,268,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1,583,880	1,900,478
売上原価	3 1,040,112	3 1,236,684
売上総利益	543,767	663,794
販売費及び一般管理費	1,2 423,482	1,2 457,104
営業利益	120,285	206,689
営業外収益		
受取利息	282	228
受取配当金	1,542	1,920
受取家賃	7,604	7,142
その他	4,492	2,339
営業外収益合計	13,922	11,631
営業外費用		
支払利息	6,755	7,565
為替差損	4,026	20
その他	257	800
営業外費用合計	11,038	8,385
経常利益	123,169	209,934
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,128
助成金収入	13,270	874
その他	33	-
特別利益合計	13,303	4,003
特別損失		
固定資産除却損	5 1,516	5 975
特別損失合計	1,516	975
税金等調整前当期純利益	134,957	212,962
法人税、住民税及び事業税	73,684	122,611
法人税等調整額	11,833	8,305
法人税等合計	61,851	114,306
少数株主損益調整前当期純利益	73,105	98,656
少数株主利益	-	-
当期純利益	73,105	98,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,105	98,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,500	15,041
為替換算調整勘定	4,101	-
その他の包括利益合計	600	15,041
包括利益	73,706	113,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,706	113,697
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
当期首残高	1,456,598	1,503,345
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	73,105	98,656
当期変動額合計	46,747	72,297
当期末残高	1,503,345	1,575,642
自己株式		
当期首残高	8,950	8,950
当期変動額		
自己株式の取得	-	88
当期変動額合計	-	88
当期末残高	8,950	9,039
株主資本合計		
当期首残高	2,068,383	2,115,130
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	73,105	98,656
自己株式の取得	-	88
当期変動額合計	46,747	72,208
当期末残高	2,115,130	2,187,339

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,245	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,500	15,041
当期変動額合計	3,500	15,041
当期末残高	7,745	22,786
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,101	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,101	-
当期変動額合計	4,101	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,144	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	15,041
当期変動額合計	600	15,041
当期末残高	7,745	22,786
純資産合計		
当期首残高	2,075,527	2,122,875
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	73,105	98,656
自己株式の取得	-	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	15,041
当期変動額合計	47,347	87,250
当期末残高	2,122,875	2,210,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,957	212,962
減価償却費	40,902	41,542
のれん償却額	9,879	19,759
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,409	2,378
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,290	6,950
プログラム保証引当金の増減額（ は減少）	283	18,770
受注損失引当金の増減額（ は減少）	43	3,335
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,770	14,146
長期未払金の増減額（ は減少）	383	-
受取利息及び受取配当金	1,825	2,149
支払利息	6,755	7,565
為替差損益（ は益）	4,701	23
固定資産除却損	1,516	975
固定資産売却損益（ は益）	-	3,128
売上債権の増減額（ は増加）	76,531	24,919
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,424	12,668
仕入債務の増減額（ は減少）	2,186	5,785
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,244	585
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,583	6,169
その他の資産の増減額（ は増加）	9,688	6,752
その他の負債の増減額（ は減少）	19,252	176
その他	-	799
小計	192,570	299,141
利息及び配当金の受取額	1,825	2,109
利息の支払額	6,876	8,207
法人税等の支払額	31,094	94,458
法人税等の還付額	30,681	-
役員退職慰労金の支払額	-	50,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,106	148,183

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	8,546	17,802
有形固定資産の売却による収入	1,620	39,645
無形固定資産の取得による支出	864	1,008
投資有価証券の取得による支出	5,012	5,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 95,309	-
貸付金の回収による収入	15,000	-
その他の資産に関する支出	16,359	17,827
その他の資産に関する収入	678	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,793	152,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	91,940	141,554
自己株式の取得による支出	-	88
配当金の支払額	26,487	26,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,572	168,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,285	172,144
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,506	1,226,792
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,226,792	1 1,054,647

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アイ・アンド・コム(株)

フィットネス・コミュニケーションズ(株)

上記のうち、フィットネス・コミュニケーションズ(株)は平成24年8月3日付で商号変更を行い、(株)フィット・コムとなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。

プログラム保証引当金

当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対する過去の実績率及び個別案件に対する見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
建物及び構築物	505,745千円	482,881千円
土地	758,808	758,808
計	1,264,553	1,241,689

対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	98,225千円	91,260千円
長期借入金	271,710	180,450
計	369,935	271,710

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
仕掛品に係るもの	- 千円	740千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
役員報酬	77,986千円	76,240千円
従業員給与及び手当	81,030	78,895
賞与引当金繰入額	7,900	7,844
プログラム保証引当金繰入額	1,071	2,602
退職給付費用	1,095	1,806
研究開発費	55,835	49,532
貸倒引当金繰入額	4,409	5,358

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	55,835千円	49,532千円

3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
	5,042千円	2,446千円

4 固定資産売却益は土地、建物の売却によるものであります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
ソフトウェア	1,511千円	741千円
器具及び備品	5	233
計	1,516	975

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	22,255千円
組替調整額	-
税効果調整前	22,255
税効果額	7,214
その他有価証券評価差額金	15,041
その他の包括利益合計	15,041

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	888,000	-	-	888,000
合計	888,000	-	-	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	-	-	9,377
合計	9,377	-	-	9,377

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成23年 7月31日	平成23年 10月27日

当連結会計年度（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	888,000	-	-	888,000
合計	888,000	-	-	888,000
自己株式				
普通株式	9,377	78	-	9,455
合計	9,377	78	-	9,455

（注）普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成23年7月31日	平成23年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	26,356	利益剰余金	30.0	平成24年 7月31日	平成24年 10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,226,792千円	1,204,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	150,000
現金及び現金同等物	1,226,792	1,054,647

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

株式の取得により新たにフィットネス・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。(平成23年 2月 1日現在)

	(千円)
流動資産	142,515
固定資産	6,285
のれん	98,798
流動負債	76,198
同社株式の取得価額	171,400
同社の現金及び現金同等物	76,090
差引: 同社取得のための支出	95,309

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、また、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスク（市場価格の変動リスク）に晒されております。

一部の借入金は、変動金利で調達しており、金利の変動リスクに晒されております。また、借入金は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理し、取引先の状況把握に努めております。

市場リスクの管理

当社グループは、定期的に株価や取引先企業の財務状況、市場金利の動向を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、月次に入金と出金のスケジュールを作成して、資金繰りを管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日及び平成24年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。
前連結会計年度（平成23年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,226,792	1,226,792	-
(2) 売掛金	280,297	280,297	-
(3) 投資有価証券	62,004	62,004	-
資産計	1,569,094	1,569,094	-
(1) 長期借入金	569,935	566,054	3,880
負債計	569,935	566,054	3,880

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,204,647	1,204,647	-
(2) 売掛金	294,322	294,322	-
(3) 投資有価証券	88,005	88,005	-
資産計	1,586,975	1,586,975	-
(1) 長期借入金	428,381	429,917	1,536
負債計	428,381	429,917	1,536

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
非上場株式	3,000	4,500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,216,033	-	-	-
売掛金	280,297	-	-	-
合計	1,496,330	-	-	-

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,191,062	-	-	-
売掛金	294,322	-	-	-
合計	1,485,384	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	141,554	386,456	41,925	-

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	131,256	289,195	7,930	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,004	48,877	13,127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,004	48,877	13,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,004	48,877	13,127

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,005	52,622	35,382
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,005	52,622	35,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		88,005	52,622	35,382

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
退職給付債務(千円)	76,827	90,974
退職給付引当金(千円)	76,827	90,974

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
退職給付費用(千円)	9,127	16,426
勤務費用(千円)	9,127	16,426

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	44,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	43,700

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職金	41,513千円	36,461千円
賞与引当金	28,195	28,809
退職給付引当金	31,606	32,386
受注損失引当金	2,067	929
未払事業税	3,601	6,659
減価償却限度超過額	18,762	31,252
プログラム保証引当金	439	7,539
税務上の繰越欠損金	15,974	1,763
その他	7,219	9,679
繰延税金資産小計	149,381	155,483
評価性引当額	41,513	38,856
繰延税金資産合計	107,867	116,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,382	12,596
その他	58	511
繰延税金負債合計	5,440	13,108
繰延税金資産の純額	102,427	103,518

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,518千円	50,914千円
固定資産 - 繰延税金資産	46,908	52,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
法人税留保金課税	1.0	2.0
住民税均等割等	0.8	0.6
のれん償却額	3.0	3.8
評価性引当額	0.5	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.8
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	53.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,376千円減少し、法人税等調整額が12,286千円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム/ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム/ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売/導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェ ア開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,562,559	318,927	1,881,487	18,991	1,900,478	-	1,900,478
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,555	-	11,555	11,242	22,797	22,797	-
計	1,574,115	318,927	1,893,042	30,233	1,923,276	22,797	1,900,478
セグメント利益又は 損失 ()	247,999	26,368	221,630	20,341	201,289	5,400	206,689
セグメント資産	1,260,745	256,849	1,517,595	95,842	1,613,437	1,654,941	3,268,379
その他の項目							
減価償却費	33,062	7,553	40,616	926	41,542	-	41,542
のれんの償却額	-	19,759	19,759	-	19,759	-	19,759
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,193	16,650	27,844	35,950	63,795	-	63,795

1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、未実現利益に係る調整額、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ(株)を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため記載しておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大塚商会	497,704	ソフトウェア開発関連事業
住商情報システム(株)	430,170	ソフトウェア開発関連事業

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大塚商会	583,569	ソフトウェア開発関連事業
S C S K(株)	575,750	ソフトウェア開発関連事業

(注) 住商情報システム株式会社は、平成23年10月1日をもって、S C S K株式会社に商号を変更されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

ソフトウェア開発関連事業におけるのれんの当期償却額は、9,879千円、当期末残高は、88,918千円であります。

なお、当社グループの報告セグメントは、ソフトウェア開発関連事業のみであります。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア開発関連事業	サービスインテグレーション事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	69,158	-	-	69,158

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり純資産額 2,416円14銭	1株当たり純資産額 2,515円67銭
1株当たり当期純利益金額 83円20銭	1株当たり当期純利益金額 112円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年7月31日)	当連結会計年度末 (平成24年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,122,875	2,210,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,122,875	2,210,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	878,623	878,545

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,105	98,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,105	98,656
期中平均株式数(株)	878,623	878,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数44,700株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数43,700株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,554	131,256	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	428,381	297,125	1.5	平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	569,935	428,381	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,376	71,376	65,448	33,995

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	449,491	891,159	1,410,291	1,900,478
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	65,796	113,221	163,177	212,962
四半期(当期)純利益金額 (千円)	35,651	54,988	74,295	98,656
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	40.58	62.59	84.56	112.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.58	22.01	21.97	27.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,177	1,049,048
売掛金	257,021	277,577
商品	165	11
仕掛品	² 18,904	² 30,493
貯蔵品	520	2,651
前払費用	15,569	18,158
繰延税金資産	37,424	46,539
その他	1,302	1,316
貸倒引当金	1,420	1,530
流動資産合計	1,396,665	1,424,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	972,856	965,311
減価償却累計額	439,933	464,605
建物(純額)	¹ 532,922	¹ 500,705
構築物	5,963	22,527
減価償却累計額	4,611	5,019
構築物(純額)	1,352	17,507
機械及び装置	1,900	19,424
減価償却累計額	1,693	2,265
機械及び装置(純額)	206	17,158
車両運搬具	10,842	11,318
減価償却累計額	9,830	10,420
車両運搬具(純額)	1,012	897
工具、器具及び備品	66,382	72,416
減価償却累計額	57,331	59,176
工具、器具及び備品(純額)	9,050	13,239
土地	¹ 823,877	¹ 796,222
有形固定資産合計	1,368,421	1,345,731
無形固定資産		
ソフトウェア	7,875	3,930
その他	1,363	1,363
無形固定資産合計	9,239	5,293
投資その他の資産		
投資有価証券	63,004	90,505
関係会社株式	201,400	201,400
長期前払費用	6,541	6,866
繰延税金資産	45,902	51,876

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
保険積立金	64,064	69,628
その他	9,842	7,639
貸倒引当金	2,980	-
投資その他の資産合計	387,776	427,916
固定資産合計	1,765,437	1,778,942
資産合計	3,162,103	3,203,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	597	3,395
1年内返済予定の長期借入金	¹ 141,554	¹ 131,256
未払金	23,218	68,153
未払費用	99,145	89,440
未払法人税等	59,795	87,459
未払消費税等	14,438	19,511
前受金	16,227	7,382
預り金	24,924	22,293
賞与引当金	66,000	72,000
プログラム保証引当金	1,071	19,841
受注損失引当金	² 5,042	² 1,706
その他	12,893	9,658
流動負債合計	464,908	532,099
固定負債		
長期借入金	¹ 428,381	¹ 297,125
退職給付引当金	76,827	90,974
長期未払金	102,420	102,420
資産除去債務	-	1,395
その他	2,700	2,700
固定負債合計	610,329	494,615
負債合計	1,075,237	1,026,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	83	-
別途積立金	800,000	800,000

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰越利益剰余金	663,610	738,369
利益剰余金合計	1,467,334	1,542,009
自己株式	8,950	9,039
株主資本合計	2,079,120	2,153,706
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	7,745	22,786
評価・換算差額等合計	7,745	22,786
純資産合計	2,086,865	2,176,493
負債純資産合計	3,162,103	3,203,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
売上高	1,517,462	1,745,666
売上原価		
商品期首たな卸高	186	165
当期製品製造原価	990,373	1,132,080
当期商品仕入高	12,143	14,608
合計	1,002,702	1,146,854
商品期末たな卸高	165	11
売上原価合計	⁴ 1,002,536	⁴ 1,146,843
売上総利益	514,925	598,823
販売費及び一般管理費	^{2,3} 394,079	^{2,3} 410,999
営業利益	120,846	187,823
営業外収益		
受取利息	204	200
受取配当金	1,542	1,920
受取家賃	¹ 8,264	¹ 12,542
その他	4,029	2,278
営業外収益合計	14,041	16,942
営業外費用		
支払利息	6,755	7,565
為替差損	4,628	20
その他	257	800
営業外費用合計	11,640	8,385
経常利益	123,247	196,380
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 3,148
関係会社清算益	5,183	-
助成金収入	4,953	874
特別利益合計	10,137	4,022
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 5	⁶ 975
特別損失合計	5	975
税引前当期純利益	133,380	199,427
法人税、住民税及び事業税	73,024	120,696
法人税等調整額	17,599	22,302
法人税等合計	55,424	98,393
当期純利益	77,955	101,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)		当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	782,453	75.2	841,212	70.2
経費		257,775	24.8	356,650	29.8
当期総製造費用		1,040,229	100.0	1,197,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,662		18,904	
合計		1,073,892		1,216,767	
期末仕掛品たな卸高		18,904		31,233	
他勘定振替高	3	64,658		68,096	
受注損失引当金繰入高		5,042		19,685	
受注損失引当金戻入高		4,998		5,042	
当期製品製造原価		990,373		1,132,080	

前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)																
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>113,617千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>33,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,473千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,197千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内容は、プログラム保証費への振替高 14,463千円、研究開発費への振替高 50,194千円であります。</p>	外注費	113,617千円	旅費・交通費	33,311千円	減価償却費	28,473千円	消耗品費	12,197千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>183,256千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>38,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,014千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>35,540千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内容は、プログラム保証費への振替高 18,564千円、研究開発費への振替高 49,532千円であります。</p>	外注費	183,256千円	旅費・交通費	38,080千円	減価償却費	25,014千円	消耗品費	35,540千円
外注費	113,617千円																
旅費・交通費	33,311千円																
減価償却費	28,473千円																
消耗品費	12,197千円																
外注費	183,256千円																
旅費・交通費	38,080千円																
減価償却費	25,014千円																
消耗品費	35,540千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
当期首残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	313	83
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	229	83
当期変動額合計	229	83
当期末残高	83	-
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	611,784	663,610
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	229	83
剰余金の配当	26,358	26,358

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
当期純利益	77,955	101,033
当期変動額合計	51,826	74,759
当期末残高	663,610	738,369
利益剰余金合計		
当期首残高	1,415,738	1,467,334
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	77,955	101,033
当期変動額合計	51,596	74,675
当期末残高	1,467,334	1,542,009
自己株式		
当期首残高	8,950	8,950
当期変動額		
自己株式の取得	-	88
当期変動額合計	-	88
当期末残高	8,950	9,039
株主資本合計		
当期首残高	2,027,524	2,079,120
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	77,955	101,033
自己株式の取得	-	88
当期変動額合計	51,596	74,586
当期末残高	2,079,120	2,153,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,245	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,500	15,041
当期変動額合計	3,500	15,041
当期末残高	7,745	22,786
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,245	7,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,500	15,041
当期変動額合計	3,500	15,041
当期末残高	7,745	22,786

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,038,769	2,086,865
当期変動額		
剰余金の配当	26,358	26,358
当期純利益	77,955	101,033
自己株式の取得	-	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,500	15,041
当期変動額合計	48,095	89,627
当期末残高	2,086,865	2,176,493

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) プログラム保証引当金
販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対する過去の実績率及び個別案件に対する見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (5) 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の契約
工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
建物	505,745千円	482,881千円
土地	758,808	758,808
計	1,264,553	1,241,689

対応する債務

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	98,225千円	91,260千円
長期借入金	271,710	180,450
計	369,935	271,710

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
仕掛品に係るもの	- 千円	740千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
関係会社からの受取家賃	660千円	5,400千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 9%、当事業年度 9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
減価償却費	11,072千円	12,320千円
貸倒引当金繰入額	3,380	110
賞与引当金繰入額	7,260	7,200
プログラム保証引当金繰入額	1,071	2,602
退職給付費用	1,095	1,806
役員報酬	73,570	76,240
従業員給与及び手当	78,624	74,565
法定福利費	23,906	25,802
支払報酬	28,769	27,905
プログラム保証費	13,675	17,492
研究開発費	55,835	49,532

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
一般管理費に含まれている研究開発費	55,835千円	49,532千円

4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
	5,042千円	2,446千円

5 当事業年度計上の固定資産売却益は主に土地、建物の売却によるものであります。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
ソフトウェア	- 千円	741千円
器具及び備品	5	233
計	5	975

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,377	-	-	9,377
合計	9,377	-	-	9,377

当事業年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,377	78	-	9,455
合計	9,377	78	-	9,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式201,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式201,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職金	41,513千円	36,461千円
賞与引当金	27,060	27,360
退職給付引当金	31,606	32,386
受注損失引当金	2,067	929
プログラム保証引当金	439	7,539
減価償却限度超過額	18,762	31,252
その他	8,831	12,339
繰延税金資産小計	130,281	148,270
評価性引当額	41,513	36,746
繰延税金資産合計	88,768	111,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,382	12,596
その他	58	511
繰延税金負債合計	5,440	13,108
繰延税金資産の純額	83,327	98,416

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,424千円	46,539千円
固定資産 - 繰延税金資産	45,902	51,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.2
住民税均等割等	0.8	0.5
法人税留保金課税	1.1	2.2
評価性引当額	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.0
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	49.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,106千円減少し、法人税等調整額は、12,017千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり純資産額 2,375円15銭	1株当たり純資産額 2,477円38銭
1株当たり当期純利益金額 88円72銭	1株当たり当期純利益金額 114円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年7月31日)	当事業年度末 (平成24年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,086,865	2,176,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,086,865	2,176,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	878,623	878,545

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	77,955	101,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,955	101,033
期中平均株式数(株)	878,623	878,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数44,700株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株 主総会による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の 目的となる株式の数43,700株)。 なお、これらの概要は「第4提 出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)大塚商会	12,754	88,005
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	20	1,000
		(株)関西ゴルフ倶楽部	150	1,500
		計	12,924	90,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	972,856	3,978	11,523	965,311	464,605	27,333	500,705
構築物	5,963	16,563	-	22,527	5,019	408	17,507
機械及び装置	1,900	17,524	-	19,424	2,265	571	17,158
車両運搬具	10,842	476	-	11,318	10,420	590	897
工具、器具及び備品	66,382	9,027	2,992	72,416	59,176	4,218	13,239
土地	823,877	-	27,655	796,222	-	-	796,222
有形固定資産計	1,881,822	47,568	42,171	1,887,219	541,488	33,122	1,345,731
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	13,117	9,187	4,212	3,930
電話加入権	-	-	-	1,363	-	-	1,363
無形固定資産計	-	-	-	14,480	9,187	4,212	5,293
長期前払費用	12,353	10,686	1,052	21,988	8,477	7,851	13,510 (6,644)

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少

額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の()内は内書きで、一年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費

用を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,400	1,530	2,980	1,420	1,530
賞与引当金	66,000	72,000	66,000	-	72,000
プログラム保証引当金	1,071	19,841	1,071	-	19,841
受注損失引当金	5,042	1,706	-	5,042	1,706

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

3. 受注損失引当金については、仕掛品と相殺表示したものを含めておりません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,442
預金	
当座預金	127
普通預金	807,478
定期預金	230,000
小計	1,037,606
合計	1,049,048

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S C S K(株)	114,448
(株)大塚商会	94,604
ダイワボウ情報システム(株)	23,611
N E Cソフト(株)	12,390
D I Rインフォメーションシステムズ(株)	4,619
その他	27,903
合計	277,577

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
257,021	1,735,509	1,714,953	277,577	86.1	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
システム仕入商品等	11
合計	11

仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	30,493
合計	30,493

貯蔵品

品目	金額(千円)
乗車券	2,651
合計	2,651

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
フィットネス・コミュニケーションズ(株)	171,400
アイ・アンド・コム(株)	30,000
合計	201,400

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	3,289
(株)大塚商会	83
(株)豊和	22
合計	3,395

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	74,700
(株)三菱東京UFJ銀行	39,996
(株)京都銀行	16,560
合計	131,256

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	169,090
(株)三菱東京UFJ銀行	116,675
(株)京都銀行	11,360
合計	297,125

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第35期）（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）平成23年10月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年10月27日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第36期第1四半期）（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）平成23年12月13日近畿財務局長に提出
（第36期第2四半期）（自平成23年11月1日 至平成24年1月31日）平成24年3月13日近畿財務局長に提出
（第36期第3四半期）（自平成24年2月1日 至平成24年4月30日）平成24年6月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年10月28日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年9月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年10月25日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和コンピューターの平成24年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大和コンピューターが平成24年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月25日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。